

平成13年度東京都中央卸売市場会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 中央卸売市場
- 2 審査の手続

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、中央卸売市場事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

ついで、本事業の経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

さらに、今年度の審査においては、中央卸売市場における環境改善のための努力が十分に払われているかどうか、小型特殊自動車の電動化の進行状況を特定審査事項として特に設定し、評価を行った。

- 3 審査の期間 平成14年6月3日から同年8月23日まで

第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、中央卸売市場事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業の全体に関する事項について

当年度も、営業損益では損失が続いているものの、経常損益では利益を計上している。

- 3 特定審査事項について

- ・小型特殊自動車の電動化について

(1) 事業の概要

小型特殊自動車等は、機動性耐久性に優れ、市場内における搬送の中心的役割を担っている。しかしながら、その多くはガソリン車であることから、排気ガス、騒音等により市場内及び周辺環境に大きな負荷を与えている。

東京都は、平成元年に東京都自動車公害防止計画を定め、自動車の排出する窒素酸化物の削減等環境基準達成のための対策に取り組み、その一環として、電動自動車の普及を進めている。このような動向を踏まえ、市場では、小型特殊自動車等のガソリン車から電動車への切替を奨励し、市場内及び周辺環境の改善を図ることを目的として、平成4年度から、電動車の購入に対し補助金を交付するとともに、電動車用充電設備を設置してきた。

さらに、平成6年3月には、市場長通達「東京都中央卸売市場における小型特殊自動車等の電動化の促進について」を定め、「小型特殊自動車等については、今後全車両を電動車両に切り替えていくことを目標とする。」、「小型特殊自動車等を購入する場合は、充電施設の進捗状

況に応じ、積極的に電動車両とし、原則として内燃機関の車両は廃車させること。」とした。

また、事業開始の平成4年度末電動車化率19.7%であったものが、平成10年度末でなお21.5%にとどまっていたため、電動化をいっそう促進し、現状を改善するため、平成11年度補助金要綱を改正し、リース契約電動車も補助金の対象とするとともに、原則として、ガソリン車、ディーゼル車、LPG車から電動車への更新時に限り補助することとし、平成18年度までと期間を限定し表1のように各年度の計画数を設定した。

しかしながら、補助事業開始以来10年を経過しているにもかかわらず、表2のとおり平成13年度末においても電動車化率は24.7%と低調なものとなっていることから、この事業の進捗状況を検証するものである。

(2) 審査の結果

今回の審査においては、環境改善目標、実施計画は、事業の進捗状況に応じ適宜見直しをされているか、目標、計画に対する進捗率はどうかの2つの視点から検証を行った結果、次のように検討を要する事項が認められた。

現在市場内を走行する小型特殊自動車により排出される排気ガス量は、軽自動車並みの車3,500台の排出量に相当すると市場では推定している。しかしながら、大屋根で覆われている市場の構造上場内環境に対する負荷は単純な排出量以上のものと見込まれる。

ところで、市場では、場内環境の改善を目指し平成4年度よりこの事業を開始したにもかかわらず、その効果の測定をしていないのみならず、平成5年3月大田市場青果棟で、平成12年3月築地市場で環境測定を実施したのみで、他の市場では、環境実態も把握していない。両市場での測定結果では、全測定地点で二酸化窒素が環境基準を上回り、全国最悪といわれる板橋区大和町における測定値の2倍の濃度を記録した測定地点もあるなど、市場内環境の劣悪さが明らかになっている。

制度改正以来3年間の補助実績は、表3のとおり548台であるが、電動車の増加台数は、227台、電動化率は、21.5%から24.7%へと3.2ポイント増にとどまっている。これは、新たにリースが補助対象となったことに伴い、電動車から電動車への切り替えが多数含まれていたことが主な原因である。また、小型特殊自動車の総数が増加し、その多くが電動車以外であったこともひとつの要因となっている。

また、業者は、電動車以外の小型特殊自動車については、自己の店舗前等に放置(駐車)している例が多いが、電動車化した場合は、充電設備との関係で、駐車場を借りることとなるが、このことは店舗前に駐車させておく場合と比較し電動車の使い勝手の悪さのひとつになっているとともに、駐車場料金の負担は、購入等に対する補助金の効果を減殺することとなっている。

現状では、ガソリン車等に比較して電動車は性能及び運用上での簡便性の点でやや劣ること、購入価格や維持経費が割高であることなどもあり、補助金による誘導のみには限界のあることは、この10年間の実績からも明らかである。また、表4の示すように、各市場ごとの電動車化率は大きく異なっているが、これは、各市場のおかれた外部環境や市場の側での取組みの違

いが電動車化率に影響を及ぼしたものである。

今後市場は、電動車化を環境対策の一環として進めていくために、全市場での環境調査を実施し現状を明らかにし、環境改善計画を作成するとともに、小型特殊自動車の新規導入、更新に当たっては原則として電動車以外の登録は認めない、駐車場料金等が電動車化へのマイナス誘因とならないよう小型特殊自動車の保管場所、保管方法について検討するなど、実効性のある措置を講じるべきである。

(表1) 小型特殊自動車電動化8か年計画

(単位：台)

年 度	買取り1,300 リース3,900の場合		買取り2,600 リース2,600の場合	
	買取り	リース	買取り	リース
	平成11年度	125	375	180
平成12年度	293	1,256	605	785
平成13年度	294	2,137	605	1,390
平成14年度	294	3,018	605	1,995
平成15年度	294	3,524	605	2,420
平成16年度		2,643		1,815
平成17年度		1,762		1,210
平成18年度		881		605
合 計	1,300	15,596	2,600	10,400

(表2) 電動車化率推移

年 度	小型特殊自動車数(台)	うち電動車数(台)	電動車化率(%)
平成 4年度	5,760	1,135	19.7
平成11年度	6,542	1,414	21.6
平成12年度	6,636	1,537	23.1
平成13年度	6,767	1,670	24.7

(表3) 電動小型特殊自動車等購入費補助

	予 算		実 績	
	数量(台)	金額(千円)	数量(台)	金額(千円)
平成11年度 購入	190	35,500	46	9,043
リース	336	18,500	83	2,917
平成12年度 購入	145	33,000	57	12,942
リース	395	12,819	179	6,096
平成13年度 購入	145	33,000	111	25,964
リース	400	12,930	334	11,324

(表4) 市場別電動車化率

(平成14年2月1日現在)

市場名	小型特殊自動車総数(台)	電動車数(台)	電動車化率(%)
築地市場	2,624	329	12.5
食肉市場	14	2	14.3
大田市場	2,286	951	41.6
豊島市場	212	9	4.2
淀橋市場	307	198	64.5
足立市場	198	28	14.1
板橋市場	316	31	9.8
世田谷市場	149	21	14.1
北足立市場	408	41	10.0
多摩ニュータウン市場	38	19	50.0
葛西市場	215	41	19.1

第3 経営状況の概要について

1 経営成績について

(1) 概況について

東京都中央卸売市場の事業は、卸売市場法(昭和46年法律第35号)に基づき開設された11市場、3分場で運営されており、都民の食生活に必要な生鮮食料品等の円滑な流通を確保するため、市場施設の整備拡充並びに維持管理を行うとともに、市場取引の指導監督、生鮮食料品等に関する市況や商品知識の提供、地方卸売市場への助成等を実施している。

平成13年度における取扱部類別卸売取扱量・売上金額は表5のとおりであり、取扱量は、生鮮食料品が330万3,184t、花きが19億7,247万余本(切花換算)となっている。

売上金額は、生鮮食料品が1兆2,399億7,986万余円、花きが925億1,360万余円で、総売上金額は1兆3,324億9,386万余円である。

これを前年度の総売上金額(1兆4,037億5,836万余円)と比較すると712億6,489万余円(5.1%)減少している。

(表5) 卸売業者の取扱部類別取扱量及び売上金額

部 類	平成13年度 (A)		平成12年度 (B)		増 () 減			
					(C = A - B)		率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	
	取扱量 (t)	売上金額 (千円)	取扱量 (t)	売上金額 (千円)	取扱量 (t)	金額 (千円)	取扱量 (%)	金額 (%)
水産物	718,417	610,593,801	723,765	635,465,550	5,347	24,871,748	0.7	3.9
青果物	2,498,423	549,875,772	2,507,468	588,157,891	9,045	38,282,118	0.4	6.5
食 肉	86,344	79,510,290	96,909	100,894,297	10,565	21,384,006	10.9	21.2
生鮮食料 品合計	3,303,184	1,239,979,863	3,328,143	1,324,517,738	24,959	84,537,875	0.7	6.4
花 き	千本 1,972,470	92,513,604	千本 1,641,621	79,240,625	千本 330,848	13,272,979	20.1	16.8
総 計	-	1,332,493,867	-	1,403,758,364	-	71,264,896	-	5.1

(注) 1 金額は、消費税を含む。

(注) 2 花きの取扱量は、切葉・切枝・鉢物・苗木・その他について、切花に換算した本数である。

平成13年度における中央卸売市場事業の経営成績は、表6(詳細は、別表1比較損益計算書参照)のとおり、総収益227億4,913万余円、総費用224億5,242万余円で、差引き2億9,670万余円の純利益となっている。

(表6) 経営成績比較表

科 目 \ 年 度	平成13年度	平成12年度	増 () 減	
	金 額 (千円) (A)	金 額 (千円) (B)	金 額 (千円) (C = A - B)	率 (%) $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
1 営 業 収 益	14,059,419	13,617,082	442,335	3.2
2 営 業 外 収 益	6,972,445	6,720,620	251,825	3.7
3 特 別 利 益	1,717,266	0	1,717,266	-
総 収 益	22,749,130	20,337,703	2,411,427	11.9
3 営 業 費 用	16,252,858	15,636,068	616,790	3.9
4 営 業 外 費 用	3,974,627	4,379,189	404,562	9.2
5 特 別 損 失	2,224,938	0	2,224,938	-
総 費 用	22,452,424	20,015,257	2,437,167	12.2
6 当 年 度 純 損 益	296,706	322,446	25,740	8.0

(2) 収益について

収益は、表7のとおり、227億4,913万余円であり、その内訳は、営業収益140億5,941万余円、営業外収益69億7,244万余円、特別利益17億1,726万余円である。これを前年度と比較すると、営業収益が4億4,233万余円(3.2%)、営業外収益が2億5,182万余円(3.7%)、特別利益が17億1,726万余円(100%)それぞれ増加している。

(表7) 収益比較表

年 度 科 目	平成 13 年度		平成 12 年度		増 () 減	
	金 額 (千円) (A)	構成比 (%)	金 額 (千円) (B)	構成比 (%)	金 額 (千円) (C = A - B)	(C) 率 × 100 (%) (B)
市場事業収益	22,749,130	100	20,337,703	100	2,411,427	11.9
営業収益	14,059,419	61.8	13,617,082	67.0	442,337	3.2
売上高割使用料	3,326,998	14.6	3,484,583	17.1	157,585	4.5
施設使用料	7,844,439	34.5	7,300,003	35.9	544,436	7.5
雑収益	2,887,981	12.7	2,832,495	13.9	55,486	2.0
営業外収益	6,972,445	30.7	6,720,620	33.0	251,825	3.7
受取利息及び配当金	3,898,125	17.1	3,438,606	16.9	459,519	13.4
一般会計補助金	2,993,568	13.2	2,938,915	14.5	54,653	1.9
国庫補助金	0	0	221,157	1.1	221,157	100
雑収益	80,751	0.4	121,942	0.6	41,191	33.8
特別利益	1,717,266	7.5	0	0	1,717,266	-

ア 営業収益

営業収益の内訳は、売上高割使用料が33億2,699万余円、施設使用料が78億4,443万余円、雑収益が28億8,798万余円となっている。

売上高割使用料を部類別に見ると、表8のとおり、花きは世田谷市場花き部が本年度(4月)開場したことにより前年度より増加したものの、水産物、青果物及び食肉は、前年度より減少している。

(表8) 部類別市場別・売上高割使用料比較

区 分		平成13年度	平成12年度	増 () 減	
		金 額 (千円) (A)	金 額 (千円) (B)	金 額 (千円) (C = A - B)	(C) 率 (%) (B) $\times 100$
部類	市場名				
水産物	築地	1,404,637	1,467,365	62,728	4.3
	大田	79,479	83,275	3,796	4.6
	足立	98,693	104,422	5,729	5.5
	計	1,582,810	1,655,063	72,253	4.4
青果物	築地	242,922	259,156	16,235	6.3
	大田	615,709	650,747	35,039	5.4
	豊島	65,942	73,473	7,531	10.3
	淀橋	182,456	192,105	9,649	5.0
	板橋	95,834	99,487	3,654	3.7
	世田谷	37,524	41,765	4,241	10.2
	北多摩	152,358	159,308	6,951	4.4
	葛西	24,958	21,256	3,701	17.4
	計	1,481,462	1,566,185	84,723	5.4
食肉	食肉	162,797	205,945	43,148	21.1
生鮮食料品	計	3,227,069	3,427,194	200,124	5.8
花き	大田	127,658	121,162	6,495	5.4
	板橋	27,537	28,183	646	2.3
	北足立	27,934	28,565	632	2.2
	葛西	21,853	23,293	1,440	6.2
	世田谷	32,340	-	32,340	-
	計	237,322	201,205	36,116	18.0
その他		28,957	30,413	1,456	4.8
総計		3,493,348	3,658,812	165,464	4.5

(注) 1 金額は、卸売業者、仲卸業者の合計である。ただし、その他の欄は、卸売業者、仲卸業者及び関連事業者の合計である。

(注) 2 金額は、消費税を含む。

(注) 3 市場名の多摩は、多摩ニュータウン市場の略である。

(注) 4 世田谷市場花き部は、平成13年4月に開場した。

施設使用料は、当年度に使用料の改定（約５．６パーセントの引上げ）があったため前年度と比較して、５億４，４４３万余円（消費税込み５億７，１６５万余円）（７．５％）増加している。

施設種類別の使用料は、表９のとおりである。

徴収対象面積等は、卸売業者売場、荷さばき場、事務室等で増加している。

卸売業者売場で対象面積が増加したのは、世田谷市場で花き部が新たに開設されたことなどのためであり、荷さばき場が増加したのは、葛西市場で車両置場を荷さばき場に転用したこと、多摩ニュータウン市場で新たな指定があったことなどのため、事務室が増加したのは、食肉市場でセンタービルが完成したことにより新たな指定があったこと、世田谷市場で花き部が開設されたことなどのためである。

（表９）施設使用料徴収対象面積等及び使用料

施設種類	面積等			金額（千円）		
	平成13年度	平成12年度	増（）減	平成13年度	平成12年度	増（）減
卸売業者売場	158,000.0	151,532.2	6,467.8	1,030,198	896,024	90,607
仲卸業者売場	41,812.4	41,434.7	377.7	963,642	963,642	66,556
関連事業者営業所	16,790.0	16,805.9	15.9	462,921	435,826	27,095
事務室	117,274.7	113,986.4	3,288.3	2,737,384	2,603,590	133,794
荷さばき場	65,757.4	62,350.2	3,407.2	401,523	362,024	39,499
作業所	11,646.8	11,239.0	407.8	153,183	143,477	9,706
バナナ発酵室	1,396.4	1,452.5	56.1	25,070	24,053	1,017
買荷保管所	9,369.1	9,369.1	0	27,207	26,158	1,049
倉庫	18,661.3	17,877.5	783.8	172,884	158,283	14,601
冷蔵室	5,175.6	5,282.2	106.6	241,728	233,261	8,467
車両置場	182,171.7	182,813.4	641.7	1,163,744	1,085,337	78,407
市場用地	27,784.9	26,555.9	1,229.0	305,347	219,869	85,478
その他	19,763.9	19,628.7	135.2	99,625	95,739	3,886
小計（m ² ）	675,604.2	660,327.7	15,276.5	7,807,452	7,247,288	560,164
冷蔵庫（m ³ ）	48,489.8	48,102.9	386.9	429,714	417,714	11,495
合計	-	-	-	8,236,661	7,665,003	571,658

（注）１ 金額は、消費税を含む。

（注）２ 付きの施設は、複数の単価がある。

（注）３ 面積等は、両年度とも年度末（３月３１日）現在の数値である。

(注) 4 面積等の単位は、冷蔵庫のみ「m³」で、他は「m²」である。

イ 営業外収益

営業外収益の内訳は、受取利息及び配当金 3 億 9,812 万余円、一般会計補助金 2 億 9,356 万余円等である。

営業外収益は前年度と比較して 2 億 5,182 万余円 (3.7%) 増加している。

これは、国庫補助金が 2 億 2,115 万余円なくなったものの、主として、平成 12 年度中に一般会計に対し貸し付けた 2,000 億円の受取利息等が、4 億 5,951 万余円増加したためである。

なお、一般会計補助金の内訳は、表 10 のとおりである。

(表 10) 一般会計補助金の内訳比較表

(単位：千円)

区 分	平成13年度	平成12年度	増 () 減
業務指導監督等事業費	2,198,361	2,092,939	105,422
施設管理費	302,587	276,190	26,397
生鮮食料品流通対策費	232,725	276,607	43,882
企業債利息等	14,005	15,487	1,482
使用料軽減補てん費	245,890	277,692	31,802
合 計	2,993,568	2,938,915	54,653

ウ 特別利益

特別利益は、1 億 1,726 万余円であり、その主なものは、過年度における減価償却過大計上分の修正益 1 億 7,484 万余円である。

(3) 費用について

当年度の市場事業費は、表 11 のとおり、2 億 245,242 万余円であり、その内訳は、営業費用が 1 億 625,285 万余円、営業外費用が 3 億 97,462 万余円、特別損失 2 億 2,493 万余円である。これを前年度と比較すると、営業外費用が 4 億 456 万余円 (9.2%) 減少したものの、営業費用が、6 億 1,679 万余円 (3.9%)、特別損失が 2 億 2,493 万余円それぞれ増加している。

(表 1 1) 費用比較表

年 度 科 目	平成 13 年度		平成 12 年度		増 () 減	
	金 額 (千円) (A)	構成比 (%)	金 額 (千円) (B)	構成比 (%)	金 額 (千円) (C = A - B)	(C) 率 - × 100 (%) (B)
市場事業費	22,452,424	100	20,015,257	100	2,437,167	12.2
営業費用	16,252,858	72.4	15,636,068	78.1	616,790	3.9
管理費	11,355,846	50.6	10,892,002	54.4	463,844	4.3
人件費	3,211,763	14.3	3,226,523	16.1	14,760	0.5
維持管理費	8,144,083	36.3	7,665,478	38.3	478,605	6.2
業務費	152,004	0.7	162,478	0.8	10,474	6.4
減価償却費	4,529,960	20.2	4,378,444	21.9	151,516	3.5
資産減耗費	215,046	0.9	203,142	1.0	11,904	5.9
営業外費用	3,974,627	17.7	4,379,189	21.9	404,562	9.2
生鮮食料品 流通対策費	264,566	1.2	529,706	2.6	265,140	50.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	3,668,479	16.3	3,761,504	18.8	93,025	2.5
繰延勘定償却	16,154	0.1	14,779	0.1	1,375	9.3
雑支出	25,427	0.1	73,198	0.4	47,771	65.3
特別損失	2,224,938	9.9	0	0	2,224,938	-

ア 営業費用

営業費用は、前年度と比較し、管理費が4億6,384万余円増加したこと等により6億1,679万余円(3.9%)増加している。

なお、給与費、職員数等については表12のとおりとなっている。

(表12) 給与費明細表

(単位：千円、人)

区 分	平成 13 年 度			平成 12 年 度			増 () 減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
報 酬	228,639	0	228,639	222,311	0	222,311	6,328	0	6,328
給 料	1,923,671	0	1,923,671	1,924,468	0	1,924,468	797	0	797
手 当	1,694,899	10,180	1,705,080	1,717,054	9,874	1,726,929	22,155	306	21,849
法定福利費	580,416	0	580,416	571,272	0	571,272	9,144	0	9,144
計	4,427,625	10,180	4,437,806	4,435,107	9,874	4,444,981	7,482	306	7,176
職 員 数	443	0	443	448	0	448	5	0	5
平均年齢	45歳 0月			44歳 6月			6月		
職員 1 人当 たり給与額	8,122			8,064			58		

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注) 2 職員 1 人当たり給与額は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

イ 営業外費用

営業外費用は、前年度と比較し、4億456万余円(9.2%)減少している。

これは、主として、生鮮食料品流通対策費が2億6,513万余円支払利息及び企業債取扱諸費が9,302万余円それぞれ減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は、22億2,493万余円であり、その内訳は、築地市場再整備の変更に基づく建設仮勘定の除却損19億928万余円、無形固定資産の耐用年数を見直したことによる過年度償却不足額3億1,564万余円である。

以上の結果を経営比率の推移で見ると、表13のとおりであり、純損益の推移は、表14のとおりである。

(表13) 経営比率表

(単位：%)

区 分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	算 式
経営資本 営業利益率	0.6	0.6	0.5	0.5	0.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益 営業利益率	26.8	23.8	23.4	14.8	15.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
総費用対 総収益比率	117.2	123.6	112.7	98.4	98.7	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 1 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

(表14) 純損益の推移

(単位：百万円)

区 分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
純 損 益	3,206	4,310	2,361	322	296
営業損益	3,555	3,198	3,101	2,018	2,193
経常損益	3,206	2,915	2,361	322	804
特別損益	0	1,395	0	0	507

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表15のとおりである。

当年度における資本的収入は、81億970万余円で、前年度と比較して、13億1,153万余円増加している。これは、国庫補助金が4億2,728万余円減少したものの、主として、企業債が16億2,136万余円増加したことによるものである。

一方、資本的支出は218億9,761万余円で、前年度と比較して、25億8,051万余円増加している。これは、主として、建設改良費が21億1,971万余円増加したことによるものである。

(表15) 資本的収支比較表

(単位：千円)

項 目	平成13年度(A)	平成12年度(B)	増()減(A - B)
資 本 的 収 入	8,109,706	6,798,173	1,311,533
企 業 債	5,175,608	3,554,246	1,621,362
国 庫 補 助 金	2,697,755	3,125,039	427,284
そ の 他 資 本 収 入	236,343	118,888	117,455
資 本 的 支 出	21,897,614	19,317,103	2,580,511
	(270,500)	(0)	(270,500)
建 設 改 良 費	18,918,251	16,798,540	2,119,711
	(270,500)	(0)	(270,500)
企 業 債 償 還 金	2,979,363	2,518,563	460,800
資 本 的 収 支	13,787,907	12,518,929	1,268,978

(注) 1 () 内の数字は、翌年度繰越額で外書である。

(注) 2 金額は、消費税を含む。

(2) 資産及び負債・資本

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりであり、資産総額6,408億3,670万余円、負債総額45億3,341万余円、資本総額6,363億329万余円となっている。

資産は、前年度と同規模の6,408億3,670万余円となっている。

これは主として、固定資産が118億7,647万余円増加したものの、流動資産が117億3,244万余円減少したことによるものである。

固定資産の増加は、主として、食肉市場センタービルのしゅん工等により建物が139億5,736万余円増加したことなどにより、有形固定資産が122億3,814万余円増加したことによるものである。流動資産の減少は、主として、現金預金が88億8,059万余円、前払金が28億6,124万余円それぞれ減少したことによるものである。

負債は、前年度(87億9,393万余円)と比較し、42億6,051万余円(48.4%)減少している。これは、主として、未払金が42億9,942万余円減少したことによるものである。

資本は、前年度(6,319億750万余円)と比較し、43億9,578万余円(0.7%)増加している。これは、剰余金が41億7,486万余円減少したものの、資本金が85億7,065万余円増加したことによるものである。

資本金の増加は、主として、利益剰余金を取り崩し資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金の減少は主として、資本剰余金のうち、国庫補助金が25億2,207万余円増加したものの、利益剰余金のうち、建設改良積立金を36億3,067万余円、減債積立金を27億3,633万余円それぞれ取り崩したことによるものである。

なお、当年度における企業債及び支払利息等の状況は、表16のとおりであり、企業債の未償還残高は、954億1,569万余円であり、前年度(932億1,205万余円)と比較し、22億263万余円増加している。

また、支払利息等は、36億6,847万余円であり、前年度(37億6,150万余円)と比較すると、発行利率の低下により9,302万余円減少している。

(表16) 企業債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

区 分	平成13年度	平成13年度		平成12年度	増()減 (A - B)	
	末残高(A)	増 加	減 少	末残高(B)		
企 業 債	95,415,692	5,183,000	2,979,363	93,212,055	2,203,637	
区 分	平成13年度支払額(C)		平成12年度支払額(D)		増()減(C - D)	
支利 息 払等	企 業 債 利 息	3,649,876		3,742,322		92,446
	企 業 債 取 扱 諸 費	18,602		19,181		579
	計	3,668,479		3,761,504		93,025

以上の結果を財務比率の推移で見ると、表17のとおりである。

(表17) 財務比率の推移

(単位：%)

区 分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	算 式
流 動 比 率	5,277.0	8,059.5	126.3	639.4	981.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	77.4	77.7	64.2	84.1	84.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	60.0	60.3	91.3	92.5	93.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$
借入金依存度	10.5	10.2	38.6	14.6	14.9	$\frac{\text{借入金}}{\text{総資本}}$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

(注) 2 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 固定負債

(3) 資金収支について

資金収支の状況は、表18のとおりである。

資本的収入は、81億970万余円であり、これに対して資本的支出は、218億9,761万余円であり、資本的収支資金不足額は137億8,790万余円となっている。

また、収益的収支においては、減価償却費等の損益勘定留保資金等の合計額63億1,598万余円が資金剰余となり、資本的収支と収益的収支を合わせた資金収支において74億7,192万余円の資金不足となっている。

この結果、累積資金剰余额は、表19のとおり、399億6,551万余円となっている。

(表18) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出 (A)	21,897,614	資本的収入 (B)	8,109,707
		[資本的収支資金不足額] (C = A - B)	13,787,907
		(補てん財源内訳)	
		当期純利益	296,706
		損益勘定留保資金	5,257,772
		減価償却費	4,529,961
		過年度損益修正	1,401,617
		固定資産除却費等	2,113,273
		企業債発行差金償却	16,155
		消費税資本的収支調整額	761,504
		計 (D)	6,315,982
収益的収支の資金剰余額 (E = D)	6,315,982		
		当年度資金不足額 (F = C - E)	7,471,925
合 計 (A)	21,897,614	合 計 (B + D + F)	21,897,614

(表19) 累積資金推移表

(単位：千円)

区 分	平成 9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
当年度剰余()不足額	2,258,201	579,741	204,986,059	6,953,551	7,471,925
累 積 剰 余 額	263,703,408	259,701,897	54,390,991	47,437,439	39,965,514

3 建設改良事業について

中央卸売市場では、平成8年11月に第6次東京都卸売市場整備計画（計画期間：平成8年度～平成17年度）を策定し、各市場の整備を行っている。

平成13年度の建設改良事業の執行状況は、表20のとおり、予算額209億9,293万余円に対し、執行額は189億1,825万余円で、執行率は90.1%となっている。

（表20） 建設改良事業執行状況

（単位：千円、%）

項 目	予 算 額 (A)	執 行 額 (B)	執行率 (B / A)	翌年度への 繰越額(C)	不 用 額 (A)-(B+C)
建設改良事業	20,992,936	18,918,251	90.1	270,500	1,804,185
施設拡張事業	20,108,718	18,426,157	91.6	270,500	1,412,761
施設改良事業	867,490	476,681	54.9	0	390,809
資産購入費	16,728	15,413	92.1	0	1,315

施設拡張事業は、予算額201億871万余円に対し、執行額は184億2,615万余円で、執行率は91.6%となっている。

その主な内訳は、食肉市場北側棟建設工事（167億2,855万余円）、世田谷既存棟耐震改修その他工事（5億4,690万余円）である。

施設改良事業は、築地市場ガス管路改良工事ほか26件の改良工事が行われ、予算額8億6,749万余円に対し、執行額は4億7,668万余円で、執行率は54.9%となっている。

執行率が低調になっているが、これは食肉市場における衛生対策工事（1億3,426万余円）が、BSE対策との関係で計画変更を要することとなったため、着工に至らなかったこと等による。

また、資産購入費は予算額1,672万余円に対し、執行額は1,541万余円で、執行率は92.1%となっている。

(別表1)

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	年 度		増 () 減	
	平成 13 年度 金 額 (A)	平成 12 年度 金 額 (B)	金 額 (A - B)	率 (A-B/B) × 100
営 業 収 益	14,059,419,775	13,617,082,906	442,336,869	3.2
売上高割使用料	3,326,998,871	3,484,583,753	157,584,882	4.5
施設使用料	7,844,439,115	7,300,003,208	544,435,907	7.5
雑 収 益	2,887,981,789	2,832,495,945	55,485,844	2.0
営 業 費 用	16,252,858,546	15,636,068,519	616,790,027	3.9
管 理 費	11,355,846,421	10,892,002,436	463,843,985	4.3
業 務 費	152,004,673	162,478,537	10,473,864	6.4
減 価 償 却 費	4,529,960,602	4,378,444,634	151,515,968	3.5
資 産 減 耗 費	215,046,850	203,142,912	11,903,938	5.9
営 業 損 益	2,193,438,771	2,018,985,613	174,453,158	8.6
営 業 外 収 益	6,972,445,414	6,720,620,934	251,824,480	3.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,898,125,768	3,438,606,792	459,518,976	13.4
一 般 会 計 補 助 金	2,993,568,000	2,938,915,000	54,653,000	1.9
国 庫 補 助 金	0	221,157,000	221,157,000	100
雑 収 益	80,751,646	121,942,142	41,190,496	33.8
営 業 外 費 用	3,974,627,681	4,379,189,199	404,561,518	9.2
生 鮮 食 料 品 流 通 対 策 費	264,566,481	529,706,359	265,139,878	50.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 費	3,668,479,055	3,761,504,502	93,025,447	2.5
繰 延 勘 定 償 却	16,154,800	14,779,400	1,375,400	9.3
雑 支 出	25,427,345	73,198,938	47,771,593	65.3
経 常 損 益	804,378,962	322,446,122	481,932,840	149.5
特 別 利 益	1,717,266,181	0	1,717,266,181	-
特 別 利 益	1,717,266,181	0	1,717,266,181	-
特 別 損 失	2,224,938,270	0	2,224,938,270	-
特 別 損 失	2,224,938,270	0	2,224,938,270	-
当 年 度 純 利 益	296,706,873	322,446,122	25,739,249	8.0
前 年 度 繰 越 欠 損 金	15,770,122,175	16,092,568,297	322,446,122	2.0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	15,473,415,302	15,770,122,175	296,706,873	1.9

(別表2)

比較貸借対照表

(単位:円、%)

科目	平成13年度		平成12年度		増()減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (A - B)	率 (A - B / B) × 100
固定資産	596,249,424,770	93.0	584,372,954,119	91.2	11,876,470,651	2.0
有形固定資産	355,721,979,722	55.5	343,483,834,278	53.6	12,238,145,444	3.6
土地	164,755,850,235	25.7	164,755,850,235	25.7	0	0
立木	717,138,106	0.1	705,120,008	0.1	12,018,098	1.7
建物	141,108,659,770	22.0	127,151,293,911	19.8	13,957,365,859	11.0
構築物	12,298,215,979	1.9	12,295,589,494	1.9	2,626,485	0.0
機械及び装置	34,489,783,738	5.4	26,004,270,082	4.1	8,485,513,656	32.6
車両運搬具	14,938,540	0.0	17,521,746	0.0	2,583,206	14.7
工具器具及び備品	57,579,181	0.0	49,680,809	0.0	7,898,372	15.9
建設仮勘定	2,279,814,173	0.4	12,504,507,993	2.0	10,224,693,820	81.8
無形固定資産	51,445,048	0.0	388,119,841	0.1	336,674,793	86.7
施設利用権	44,944,977	0.0	381,619,770	0.1	336,674,793	88.2
電話加入権	6,500,071	0.0	6,500,071	0.0	0	0
投資	240,476,000,000	37.5	240,501,000,000	37.5	25,000,000	0.0
投資有価証券	300,000,000	0.0	0	0	300,000,000	-
出資金	6,000,000	0.0	306,000,000	0	300,000,000	98.0
貸付金	240,170,000,000	37.5	240,195,000,000	37.5	25,000,000	0.0
流動資産	44,498,926,135	6.9	56,231,370,254	8.8	11,732,444,119	20.9
現金預金	42,945,271,517	6.7	51,825,869,173	8.1	8,880,597,656	17.1
預金	42,945,271,517	6.7	51,825,869,173	8.1	8,880,597,656	17.1
未収金	1,214,080,131	0.2	1,114,352,392	0.2	99,727,739	8.9
営業未収金	16,665,313	0.0	13,245,660	0.0	3,419,653	25.8
営業外未収金	614,019,382	0.1	765,848,453	0.1	151,829,071	19.8
未収消費税還付金	357,748,447	0.1	243,504,897	0.0	114,243,550	46.9
その他未収金	225,646,989	0.0	91,753,382	0.0	133,893,607	145.9
貯蔵品	5,214,487	0.0	8,562,689	0.0	3,348,202	39.1
その他貯蔵品	5,214,487	0.0	8,562,689	0.0	3,348,202	39.1
前払金	0	0	2,861,246,000	0.4	2,861,246,000	100
前払金	0	0	2,861,246,000	0.4	2,861,246,000	100
その他流動資産	334,360,000	0.1	421,340,000	0.1	86,980,000	20.6
保管有価証券	334,360,000	0.1	421,340,000	0.1	86,980,000	20.6
繰延勘定	88,351,650	0.0	97,114,450	0.0	8,762,800	9.0
企業債発行差金	88,351,650	0.0	97,114,450	0.0	8,762,800	9.0
企業債発行差金	88,351,650	0.0	97,114,450	0.0	8,762,800	9.0
資産合計	640,836,702,555	100	640,701,438,823	100	135,263,732	0.0

(別表2)

比較貸借対照表

(単位:円、%)

科目	平成13年度		平成12年度		増()減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (A - B)	率 (A - B / B) × 100
流動負債	4,533,411,963	0.7	8,793,931,127	1.4	4,260,519,164	48.4
未払金	3,286,565,130	0.5	7,585,985,298	1.2	4,299,420,168	56.7
営業未払金	1,457,113,858	0.2	1,270,721,321	0.2	186,392,537	14.7
営業外未払金	179,243,734	0.0	458,116,925	0.1	278,873,191	60.9
建設改良費未払金	1,614,928,870	0.3	5,828,028,623	0.9	4,213,099,753	72.3
その他未払金	35,278,668	0.0	29,118,429	0.0	6,160,239	21.2
前受金	606,660	0.0	1,719,276	0.0	1,112,616	64.7
営業外前受金	606,660	0.0	1,719,276	0.0	1,112,616	64.7
預り金	1,246,240,173	0.2	1,206,226,553	0.2	40,013,620	3.3
預り保証金	1,246,240,173	0.2	1,206,226,553	0.2	40,013,620.0	3.3
負債合計	4,533,411,963	0.7	8,793,931,127	1.4	4,260,519,164	48.4
資本金	317,680,984,571	49.6	309,110,332,872	48.2	8,570,651,699	2.8
自己資本金	222,265,292,194	34.7	215,898,277,256	33.7	6,367,014,938	2.9
固有資本金	2,180,981,776	0.3	2,180,981,776	0.3	0	0
繰入資本金	24,922,254,586	3.9	24,922,254,586	3.9	0	0
組入資本金	195,162,055,832	30.5	188,795,040,894	29.5	6,367,014,938	3.4
借入資本金	95,415,692,377	14.9	93,212,055,616	14.5	2,203,636,761	2.4
企業債	95,415,692,377	14.9	93,212,055,616	14.5	2,203,636,761	2.4
剰余金	318,622,306,021	49.7	322,797,174,824	50.4	4,174,868,803	1.3
資本剰余金	47,133,583,745	7.4	45,238,144,483	7.1	1,895,439,262	4.2
受贈財産評価額	4,845,750,099	0.8	5,449,948,825	0.9	604,198,726	11.1
国庫補助金	42,253,880,280	6.6	39,731,801,326	6.2	2,522,078,954	6.3
工事負担金	22,474,725	0.0	2,493,032	0.0	19,981,693	801.5
補償金	0	0	42,422,659	0.0	42,422,659	100
その他資本剰余金	11,478,641	0.0	11,478,641	0.0	0	0
利益剰余金	271,488,722,276	42.4	277,559,030,341	43.3	6,070,308,065	2.2
減債積立金	14,132,449,707	2.2	16,868,788,946	2.6	2,736,339,239	16.2
建設改良積立金	268,831,217,731	42.0	272,461,893,430	42.5	3,630,675,699	1.3
貸付資金積立金	3,998,470,140	0.6	3,998,470,140	0.6	0	0
当年度末処理 欠損金	15,473,415,302	2.4	15,770,122,175	2.5	296,706,873	1.9
資本合計	636,303,290,592	99.3	631,907,507,696	98.6	4,395,782,896	0.7
負債・資本合計	640,836,702,555	100	640,701,438,823	100	135,263,732	0.0